

備後圏域連携中枢都市圏構想の推進

広島県福山市企画財政局企画政策部企画政策課

人口減少、少子高齢化が急速に進行する中で、いかに地域の活力を向上させるか。これは、地方自治体が直面する大きな課題である。本市では、こうした課題に立ち向かうため、

近隣市町とともに、互いの強みを活かし弱みを補完し合うことで地域の一体的な発展を目指す「連携中枢都市圏構想」に取り組んでいる。また、地域課題が多様化・複雑化する中で、行政だけの力ではその根本的な解決には至らない。そのため、産業界や金融機関、大学等の多様な主体との連携を深めながら事業を展開しているところである。

連携中枢都市圏構想では3つの分野（経済・都市機能・住民サービス）に取り組んでいるが、本稿では、コロナ禍への対応を含め、特に「経済」での取り組みを中心に紹介したい。

備後圏域とは

備後圏域は、広島県福山市を連携中枢都市

とし、三原市・尾道市・府中市・世羅町・神石高原町せきこうげんちやうと岡山県笠岡市・井原市の6市2町で構成する人口約86万人の瀬戸内海に臨む圏域である。

本圏域は、江戸時代以前、備後国として一体の地域であった。また、1964年には圏域を構成する自治体の大部分が国の工業整備特別地域に指定され、鉄鋼や造船等の重工業、繊維業が成長するなど、製造業が地域経済の中心となっていた。このため、歴史的な結び付きだけでなく、日常生活や経済活動が県境を越えて重なる特徴的な地域である。

備後圏域の取り組み

—— 域内経済循環の強化

2019年度に実施した地域経済の分析では、「域内での消費・投資がともに流出している」「稼ぐ力が弱く、圏域住民の所得が少なくなっている」などの課題があることが判明した。また、新型コロナウイルスの感染拡

大によって、域外との人や企業、モノの動きが細るなど域内の経済循環のあり方が改めて注目されており、その核となるのが「地域商社機能」である。

本圏域が目指す地域商社機能は、商品価値の向上や販路拡大だけでなく、成長可能性のある産業や地域資源の掘り起こしなどが出来る機能である。その構築に向け、現在、産業界や金融機関、大学等と議論を重ねているところである。

—— 稼ぐ力の向上

本圏域では、企業の稼ぐ力を向上させるため、2016年に産業支援機関「福山ビジネスサポートセンター「EUREKA BIN」を設置した。中小企業支援で専門的な知識・経験を持つ高度人材をセンター長やプロジェクトマネジャーに迎え、商品開発や販路開拓などを伴走型で支援している。提案を行った事業者の売り上げ向上率は7割を超えるなど、圏域内企業の稼ぐ力を着実に高めており、また、地元金

図表 2つの県をまたいで形成する備後圏域



出所：2015年国勢調査

融機関と連携した融資制度の創設やオンライン相談の実施など、民間が主体となった連携事業も展開されている。

——人材の確保

コロナ禍においても雇用を守っていくため、産業雇用安定センターと連携し、企業の人材の余剰と不足を解消する人材シェアリングを促進する。取り組みに当たっては、圏域市町の産業担当部署や商工会議所との連携を強化し、それぞれが持つ企業とのネットワークを有効活用してシェアリング出来る確率を高めていく。

このコロナ禍を乗り越え、そして、再び活

性化させていくのは人の存在である。引き続き、関係機関の連携を深め、役割分担する中でこの取り組みを強化していく。

——中小企業のデジタル化支援

コロナ禍は、中小企業におけるデジタル化の必要性だけでなく、その対応への遅れまでも浮き彫りにした。圏域内の中小企業のアンケートでは、ICT化について「導入効果が不明」「どこに相談すればいいかわからない」などを理由に「活用予定がない」との回答が多く、圏域内企業にとってはデジタル化への一歩を踏み出すことが難しい状況にあることが判明した。これを受け、「びんごICT相談所」を設置するとともに、産学官でデジタル化の課題や事例を共有し、解決策を議論する「びんごデジタルラボ」を立ち上げた。2021年1月には「ものづくりへのVR活用」をテーマに試行実施し、VR工場見学の実例をヒントに、ものづくりの魅力発信だけでなく、コロナ禍におけるインターシッブや技術の伝承などへの活用の可能性を探っている。

——地域資源の磨き上げ

圏域を構成する市町には魅力ある地域資源が存在する。その中でも圏域で共通する地域資源の磨き上げに取り組んでいる。

本圏域は日本屈指のデニム産地である。しかし、これまではB to Bの取引が中心で一般

消費者の目に触れることが少なく、地域資源として活用しきれていなかった。そのため、デニム関連事業者とプロジェクトを立ち上げ、情報発信の強化や海外展示会への出展、商品開発などに取り組んできた。2020年度はオンラインでの展示会・商談会を開催するなど、コロナ禍においてもデニム産地の魅力向上に官民で連携して挑戦を続けている。

——行政サービスの利便性向上
(様式の統一化)

企業が行政手続きを行う際、同じ制度内容にもかかわらず、自治体ごとに様式が異なる場合があり、企業側の事務の負担となっている。こうした現状を踏まえ、本圏域では、様式の統一化に取り組んでいる。まず、保育所等の入所手続きにおいて必要な就労証明書での実現を目指している。今後、統一化による企業のメリットが大きい様式から順次、統一していく予定である。

冒頭でも述べたが、人口減少をはじめ、地域課題は多様化し複雑化している。もはや単独の自治体の力だけでは根本的な解決は困難である。また、コロナ禍という誰も経験したことのない困難が訪れた。こうした時代だからこそ、これまで培ってきた産業界や大学、金融機関等との連携をさらに強化し、本圏域の持続的な発展に向けて取り組んでいきたい。